

## 今週の為替相場見通し(2019年5月20日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ	
		注	レンジ		
米ドル	(円)		109.02 ~ 110.19	110.06	108.50 ~ 111.50
ユーロ	(ドル)		1.1155 ~ 1.1264	1.1157	1.1050 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		122.08 ~ 123.40	122.76	121.50 ~ 124.00
英ポンド	(ドル)		1.2714 ~ 1.3040	1.2714	1.2600 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	139.55 ~ 142.91	140.06	139.00 ~ 142.00
豪ドル	(ドル)		0.6865 ~ 0.7000	0.6869	0.6780 ~ 0.7030
(1豪ドル=)	(円)	*	75.33 ~ 76.97	75.60	75.00 ~ 77.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

為替営業第二チーム 原田 和忠

(1) 今週の予想レンジ: 108.50 ~ 111.50 円

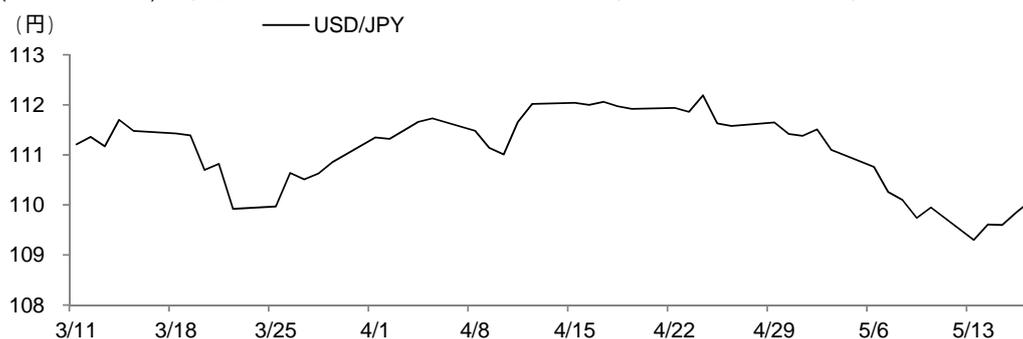
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は揉み合う展開となった。週初13日に109円台後半でオープンしたドル/円は、週末の米中通商協議は合意に至らず不透明感が燻る中で109円台前半まで下落。その後、中国が米製品に対して25%の報復関税を課すと発表したことから円買いが強まり、ドル/円は一時週安値となる109.02円まで下落した。14日、トランプ米大統領が中国との通商協議は決裂していないと発言したことなどからリスク回避の円買いが一服すると、ドル/円は109円台後半まで値を戻し、その後はレンジ推移となった。15日、発表された中国の4月の主要経済指標が軒並み減速し、世界的な経済成長への懸念も高まる中、リスクオフの円買いが強まった。米4月小売売上高の弱い結果も相俟って、ドル/円は109.20円割れまで下落。その後は、トランプ大統領が輸入自動車に対する追加関税に関し、判断を最大6か月先送りする見通しと報じられると、軟調だった米株が切り返す動きにドル/円は109円台後半まで回復した。16日、米4月住宅着工件数や米5月フィラデルフィア連銀製造業景気指数等の良好な結果を好感すると、ドル/円は109.97円まで上昇した。17日、日中110円台をつけたドル/円は、東京時間引けにかけて下落。海外時間に入り、英国の与野党が進めていたブレグジットをめぐる協議が決裂するなど、ユーロが売られやすい展開の中でドルが上昇。ドル/円も110.06円まで戻して越週した。

今週のドル/円は、110円を挟み動意の薄い推移を想定。米中間摩擦における関税関連ヘッドラインは概ね出尽くした。トランプ大統領が実質中国製品を狙い撃ちした外国企業製通信機器の使用を禁じる大統領令に署名する等、細かなヘッドラインは出るものの、それによる相場の動きは限定的に留まっている。特段の材料が見込まれない中において、週初の値動きは限られるだろう。週中から本邦では貿易統計や機械受注が発表。欧州では欧州議会選挙が始まり、EU懐疑派の極右政党の支持率が高まりを見せている中において、テールリスクになり得よう。また、米国においては、住宅関連指標の公表があり、米株が反発局面となる中、ドル/円のサポート要因となるか注目。何れにしても、110円の心理的節目を抜けきるだけの大きな材料となり得ず、レンジ内での推移を想定。今週の重要指標は20日(月)に本邦1~3月期GDP(1次速報)、21日(火)に米4月中古住宅販売、22日(水)に本邦4月貿易統計と3月機械受注、23日(木)に米4月新築住宅販売、そして24日(金)には本邦4月全国CPIと米4月耐久財受注の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/13~5/17)の値動き: 安値 109.02 円 高値 110.19 円 終値 110.06 円





### 3. 英ポンド

欧州資金部 北原 亘

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2900 139.00 ~ 142.00 円

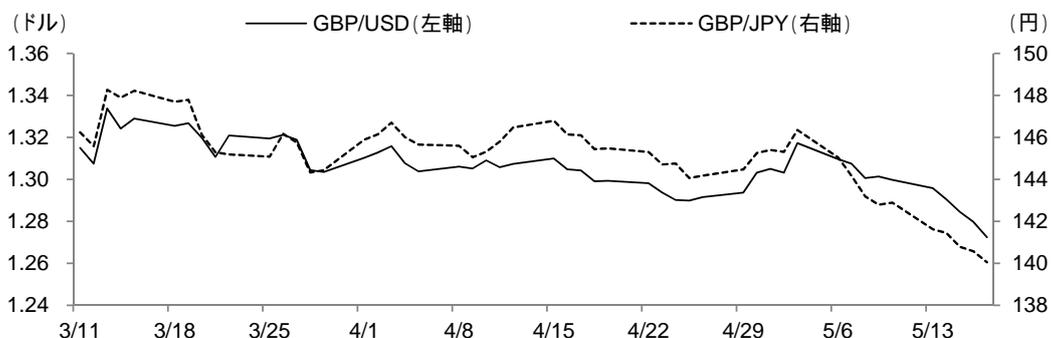
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、主要通貨に対して全面安、5営業日続落。米中貿易協議長期化の思惑を背景とするドル買い・円買いが英ポンドを押し下げたほか、欧州議会選を翌週に控える中、「保守党の苦戦」、「メイ首相の辞任」、「離脱強硬派新党首誕生によるハードブレグジット」などの思惑が相場の重石となった。週初13日は、トランプ大統領の「中国は報復すべきでない」との牽制ツイートにも動じず、中国が対米報復関税措置を発表。米中貿易協議の長期化が意識され円が全面高となる一方、米景気減速懸念でドルが一時下落した。その後、米インフレ上昇の思惑からドルが対主要通貨で買い戻されると英ポンドは値を崩した。翌14日は、サルビーニ副首相の「EU財政規律を破る覚悟がある」とのヘッドラインをきっかけにユーロが急落すると英ポンドも連れ安となったほか、ブレグジット関連では労働党ジョン・マクドネル議員が「妥協のためにできることはすべてやった」と発言、与野党協議に進展がないことも英ポンドを押し下げた。翌15日は、「トランプ大統領が最長6か月の自動車関税の発動延期を計画」との報道でユーロが持ち直すと、円・ドルも底堅い推移を続ける中、英ポンドは独歩安となった。翌16日は、好調な米企業決算を好感し米株高・米金利上昇となるとドル高が加速、英ポンドは続落。「メイ首相は退陣に向けたタイムテーブルを6月に決める予定」、「ボリス・ジョンソン前外相が、次期保守党党首への立候補を表明」とのヘッドラインも、ハードブレグジットを想起させ、英ポンドの売り材料となった。翌17日、「与野党協議を打ち切り」との報道で英ポンドは1月以来の1.27台前半まで下値を切り下げ、上値が重いまま週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、下落は一服も反発は鈍く、低位もみ合いを予想。ブレグジットに関して英政府は当初、離脱合意案の代わりとなる離脱協定法案を6月3日の週に議会提出するとしていたが、17日に与野党協議の打ち切りが報道されており、議会通過や早期離脱の道筋は見えない。欧州議会選は23日が投票日で、26～27日には結果が判明するが、保守党の苦戦はすでに織り込まれており、市場の焦点は「メイ首相の辞任・次期党首選スケジュール」や、「党首交代によるハードブレグジット・合意なき離脱リスクの再燃」、「総選挙の可能性」などに移りつつある。一時的に不透明感は高まっている一方、それらのテーマについては今週中に大きな進展があるとも思えず、英ポンド固有の材料が明確な方向感を打ち出すことは考え難い。一方、先週同様、米中貿易協議の進展等に伴うドルや円の方向感に左右される可能性は高く、急なボラティリティの上昇には留意しておきたい。英経済指標では22日(水)に4月消費者物価指数、24日(金)に4月小売売上高が発表される。5月英中銀金融政策委員会では利上げバイアスを維持している一方、インフレ見通しについては下方修正しており、金融政策の様子見姿勢を強めている。経済指標が英ポンドの方向感に大きく影響を及ぼすことは期待できないだろう。

### (3) 先週までの相場の推移

先週(5/13～5/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.2714 高値 1.3040 終値 1.2714  
(対円) 安値 139.55 高値 142.91 終値 140.06



(資料)ブルームバーグ

#### 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6780 ~ 0.7030 75.00 ~ 77.00 円

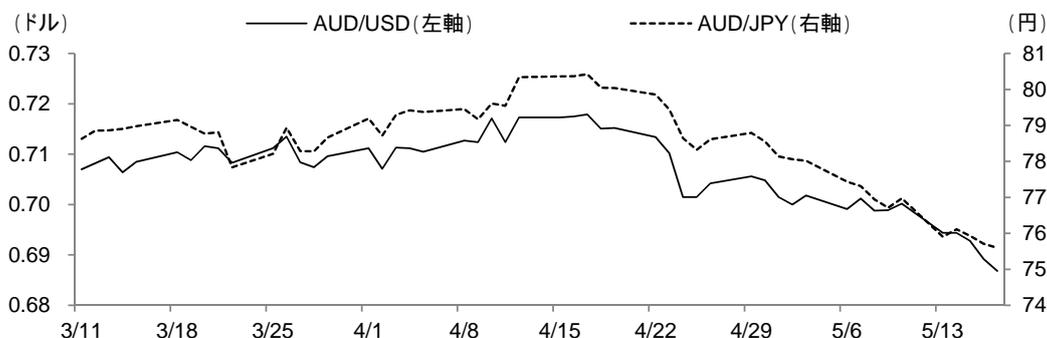
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は一時0.68台まで値を切り下げる展開となった。前週末に米中の通商協議が合意に至らず、米国が対中国への関税を引き上げたことから、世界的な景気減速懸念が広まり、週初から豪ドルは売り圧力にさらされる展開に。各国の株式が大きく下落する中で、豪ドルは上値重く推移し、0.69台後半での推移となった。加えて中国から米国への報復措置、また米国から更なる追加関税を計画と関税合戦の様相を呈するヘッドラインが出ると、豪ドルは0.6940近辺まで値を下げた。14日は特段の材料がない中でリスクオフムードは変わらず、米国等一部で株式市場は回復したものの、豪ドルの上値は重く0.69台半ばでの揉み合いとなった。15日は、中国4月鉱工業生産、4月小売売上高がともに予想を下回り、世界的な景気減速への懸念が高まるなかで、豪ドルは更に下落し、一時0.6915まで下落。翌16日もオーストラリア準備銀行(RBA)が金融政策を見極めるうえで重要視している豪4月失業率が5.2%と悪化した内容となると、豪金利は大きく低下し、豪ドルも一時0.68台まで急落した。その後は一時買戻しが入り、指標発表前の水準を回復したものの、上値は重く0.68台の後半で推移した。

今週の豪ドル相場は引き続き上値の重い展開を予想する。先週は、米中通商問題による中国、豪州の景気への悪影響懸念、また豪4月失業率の悪化と悪材料が重なり、豪ドルは大きく値を切り下げる結果となった。金利水準についても、再び年内に2回の利下げをフルに織り込む水準まで低下しており、豪ドル相場の大きな重しとなっている。先週の株式市場は一旦の落ち着いた着きを取り戻している一方で、豪ドルの戻りが鈍いのは豪州の景気の先行きと金融政策の動向に不透明感が強く残っているためと考える。これまでRBAは利下げ方向に舵を切らず様子見を継続する理由として、強い雇用を挙げていたが、今回の4月豪失業率を受けて利下げ観測が大きく高まり、最初の利下げに係る市場の予想は、6月から8月に集まっている。利下げ観測が高まる中で豪ドルの上値は重い展開が続くものの、今回の雇用関連指標の内容は、失業率悪化の一方で雇用者数は増加と強弱入り混じった内容で、行き過ぎた市場の利下げ観測からの揺り戻しの可能性については留意したい。先週末の豪州選挙では、事前予想を覆し与党・保守連合が勝利、3期連続の政権維持となった。現政権の経済運営は野党労働党よりも産業界よりと受け止められている為、週明けの相場は豪ドルが上昇して取引開始されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/13~5/17)の値動き: (対ドル) 安値 0.6865 高値 0.7000 終値 0.6869  
(対円) 安値 75.33 高値 76.97 終値 75.60



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。